

つがる広域家畜保健衛生所改築事業 基本計画策定業務委託

基本計画報告書

令和7年 3月

目 次

1. 既存施設における現状と課題	
1) 現庁舎の施設概要	3
2) 既存施設の現状と課題	3
3) 位置図	4
4) 現況写真	5～9
5) 目的	9
6) 業務概要	9
7) 対象となる施設及び敷地	10
2. 関係法令	
1) 建築基準法	11～13
①新庁舎	
②車庫	
③解剖・焼却棟	
2) 消防法	14
3) 水質汚濁防止法	14
4) 焼却炉関連法令	14
5) その他関連法令	14
6) 各種申請手続き	15
3. 配置・仮設計画	
1) 概要	15
2) 配置プランについて	16
3) 仮設計画について	16
4. 施設計画	
1) 新庁舎	17
2) 車庫	18
3) 解剖・焼却棟	18
4) 外構計画	18
5. 構造計画	
1) 構造計画	19
2) 耐震安全性の目標	19
6. 電気・機械設備計画	
1) 電気設備基本計画	20～21
2) 機械設備基本計画	22～23

7. 環境性能の確保	
1) Z E B 24
8. 考察 24
7. 工事費概算書 25
8. 事業概略工程（案） 26
9. 基本計画プラン図 27～34

1. 計画概要

1) 現庁舎の施設概要

竣工年	昭和 44 年 12 月
構造	コンクリートブロック造平屋建て
面積	延床面積 411 m ²
施設内容	事務室、薬室、検査室、診断室、実験室等

2) 既存施設の現状と課題

つがる家畜保健衛生所（令和 6 年 4 月 1 日、つがる広域家畜保健衛生所に名称変更）は、昭和 44 年 12 月に現庁舎が整備されてから 50 年以上が経過し、建物や設備の老朽化が著しく、庁舎修繕に係る経費が増大し、検査等にも支障をきたしてきている。さらに、整備当初に比べ家畜保健衛生所の周辺地域の住宅化や商業化が進み、周辺に民家や幼稚園などの公共施設が近接しているため、家畜の解剖・焼却の実施が難しく、家畜保健衛生所の機能が十分に発揮できなくなっている。

検査施設としての課題には、現庁舎が「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づくバイオセーフティ基準（BSL）に適合しておらず、また、構造上、安全性確保のための病原菌を取り扱う区域の区分けが不可能であり、施設内の消毒も老朽化のため実施が困難であることが挙げられる。そのため、職員への感染防止及び周辺環境への漏洩防止対策として施設の整備が必要である。

また、令和 6 年度から家畜保健衛生所の組織再編により、所管区域の見直しが行われ、つがる広域家畜保健衛生所は青森家畜保健衛生所との統合によって、管轄区域が県内の約半分を占め広域化することとなり、組織体制の変化及び業務の多様化への対応が必要である。



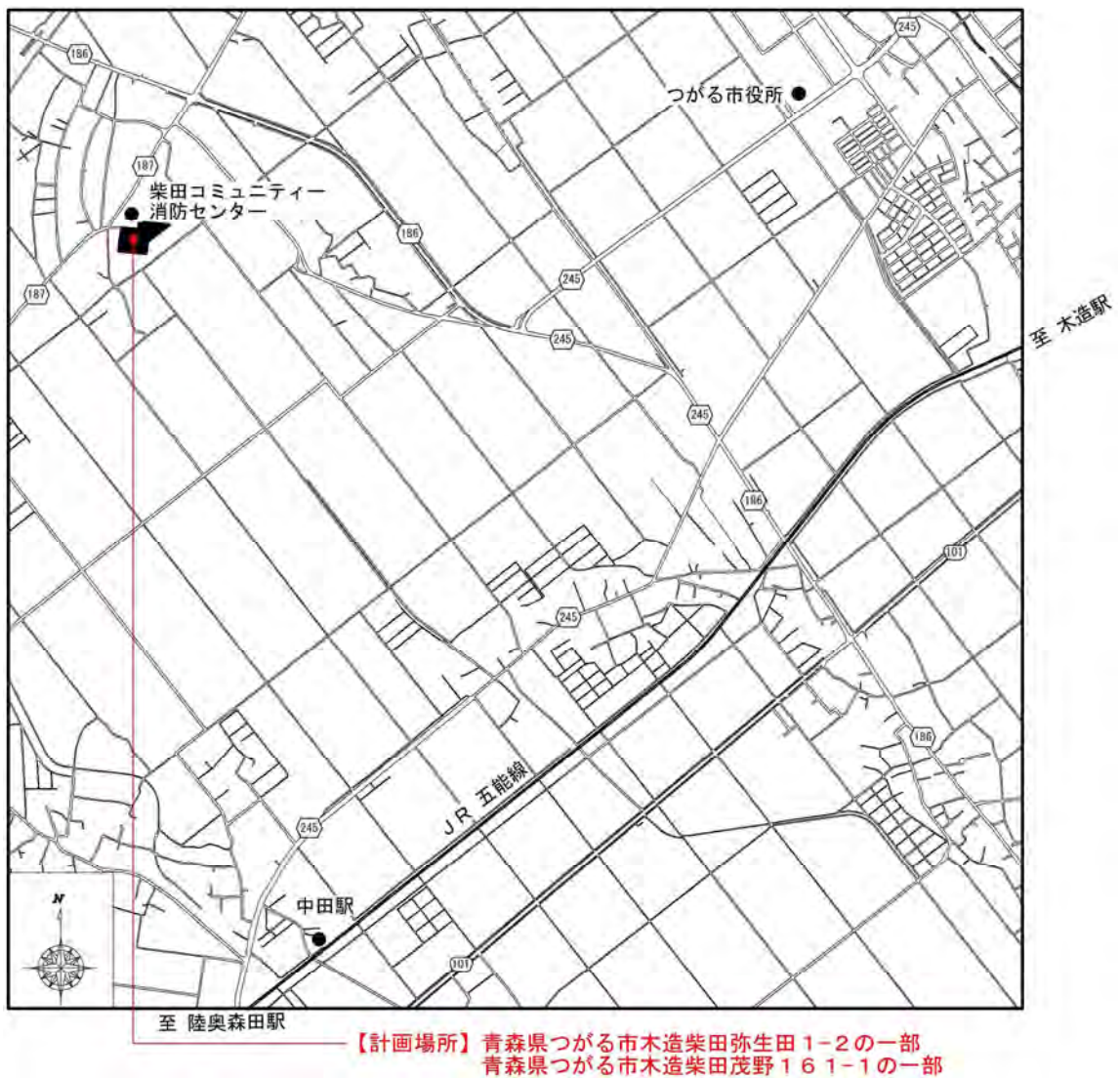
つがる家畜保健衛生所 現庁舎

3) 位置図

(1) 現庁舎

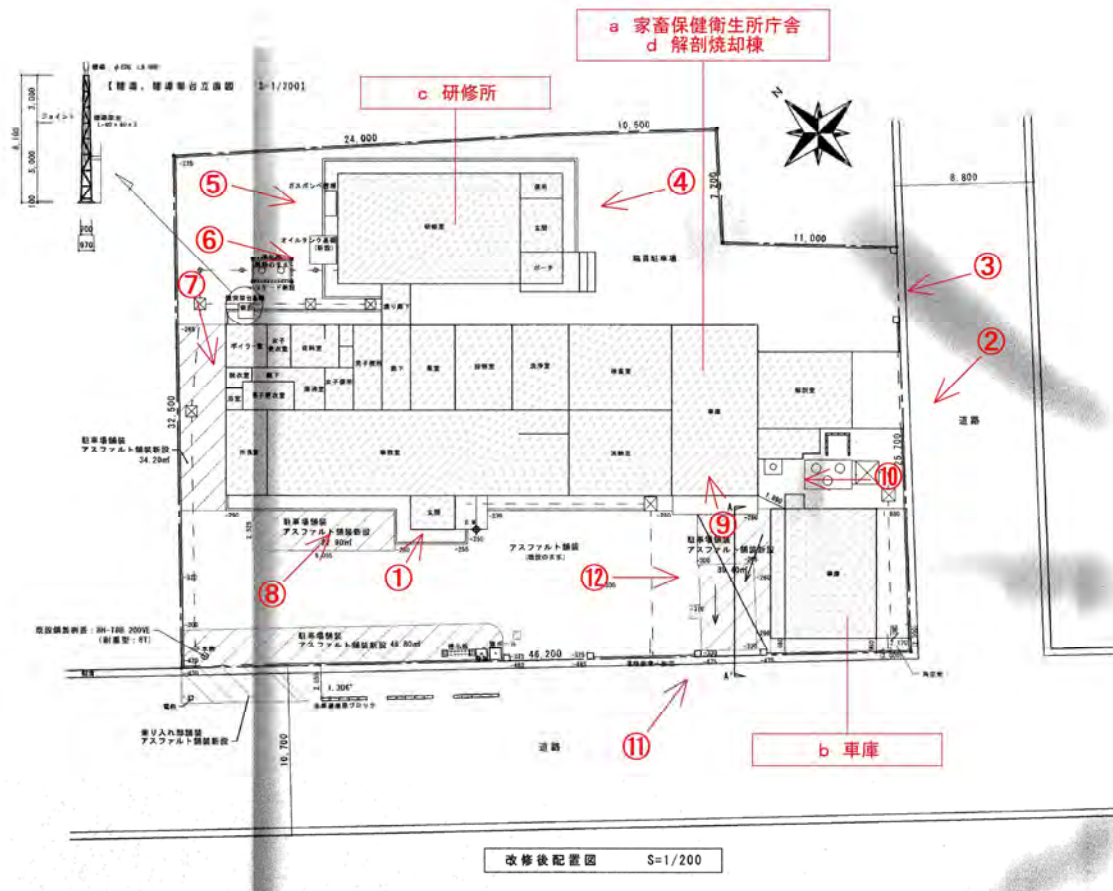


(2) 新庁舎計画地



4) 現況写真

(1) 現庁舎



解体建築物概要				
棟名	a 家畜保健衛生所庁舎 d 解剖焼却棟	b 車庫	c 研修所	計
工事種別	解体	解体	解体	
耐火建築物	その他建築物	その他建築物	その他建築物	
構造種別・階数	CB造・平屋建て	木造・2階建て	RC造・平屋建て	
建築面積	411.00 m ²	47.00 m ²	104.00 m ²	562.00 m ²
各階床面積				
	2階床面積	46.00 m ²		46.00 m ²
	1階床面積	47.00 m ²	104.00 m ²	562.00 m ²
延床面積	411.00 m ²	93.00 m ²	104.00 m ²	608.00 m ²



① 庁舎 (玄関)



② 敷地東面



③ 庁舎 (東面)



④ 研修所 (東面)



⑤ 研修所 (西面)



⑥ 渡り廊下接続部



⑦ 庁舎 (西面)



⑧ 庁舎 (南面)



⑨ 倉舎車庫



⑩ 油貯蔵庫

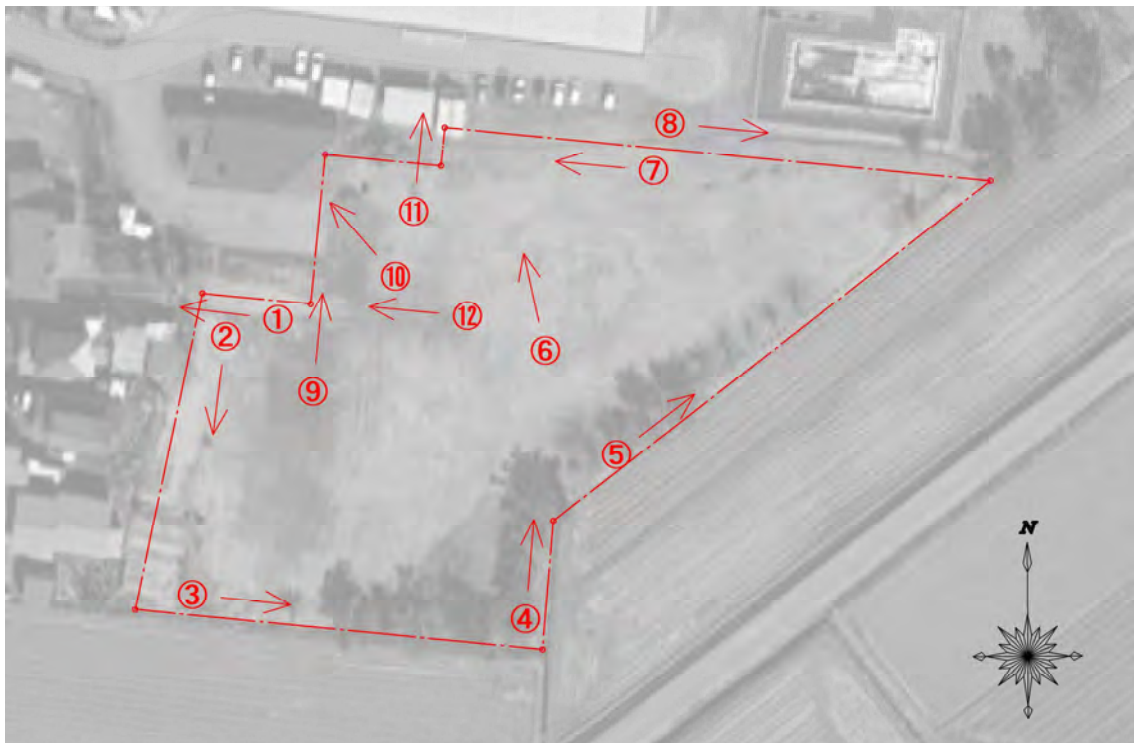


⑪ 倉庫(南側)



⑫ 倉庫(西側)

(2) 新倉舎計画地





①西側既存通路



②公共樹



③南側現況



④東側現況-1



⑤東側現況-2



⑥北側現況-1



⑦北側現況-2



⑧北側現況-3



⑨隣接施設廻り



⑩隣接施設廻り



⑪隣接施設廻り



⑫隣接施設廻り

5) 目 的

家畜保健衛生所の再編整備に係る基本計画（令和 2 年 11 月）において、家畜保健衛生所に求められる役割の変化・業務の多様化、病性検査体制の整備、庁舎のバイオセーフティ対策など家畜保健衛生を取り巻く環境の変化に対応し、つがる家畜保健衛生所庁舎を再整備することとしている。新庁舎の改築設計に円滑に移行できるよう、既存施設における現状と課題の整理・整備方針の設定を行った上で、整備方法を検討し、基本計画を策定する。

6) 業務概要

業務名 : つがる広域家畜保健衛生所改築事業 基本計画策定業務

工期 : 令和 6 年 7 月 1 日～令和 7 年 3 月 2 8 日

発注者 : 青森県

計画場所 : (現状) つがる市木造若竹 2

(計画) つがる市木造柴田弥生田 1-2 の一部、柴田茂野 161-1 の一部

7) 対象となる施設及び敷地

(1) 計画施設の概要

	現状	計画
a 家畜保健衛生所庁舎	CB 造平屋建 411 m ² 職員数 10 名 ＜検査室仕様＞ BSL (ハ イセ-フ ェ イ レ ベ ル) 1	木造平屋建 735 m ² 程度 職員数 20 名程度 ＜検査室仕様＞ BSL (ハ イセ-フ ェ イ レ ベ ル) 2
b 車庫	木造 2 階建 93 m ² (2 階倉庫)	S 造平屋建 245 m ² 程度
c 研修所	RC 造平屋建 104 m ²	研修室として庁舎に含む
d 解剖・焼却棟	庁舎に含む	S 造平屋建 110 m ² 程度
e 駐車・駐輪区画	－	駐車区画 30 台程度 駐輪区画 3 台程度

(2) 敷地の概要

	現状	計画
計画場所	つがる市木造若竹 2	つがる市木造柴田弥生田 1-2 の一部、柴田茂野 161-1 の一部
面積	1,442.54 m ²	8,627.01 m ²
所有区分	つがる市有地	つがる市有地
用途区分	都市計画区域(準工業地域) ・ 建ぺい率 60% ・ 容積率 200%	都市計画区域外 ・ 建ぺい率、容積率 共に指定なし
埋蔵文化財包蔵他	該当なし	該当なし

2. 関係法令

1) 建築基準法

①新庁舎

用途	事務所
用途地域	都市計画区域外
法 22 条区域指定	指定なし
壁面線の指定（法 46 条）	都市計画区域外のため、指定なし
道路	〃
道路斜線制限（法 45 条 1 項 1 号）	〃
隣地斜線制限（法 4 5 条 1 項 2 号）	〃
日影規制（法 56 条の 2）	〃
耐火建築物又は準耐火建築物としなければならない特殊建築物（特殊建築物）	耐火要求なし
防火/準防火地域内の建築物（法 61）	地域指定なし
防火区画（令 112 条）	不要
防火壁（法 26 条）	延床面積 1,000 m ² を超えないため制限を受けない
特殊建築物の内装（法 35 条の 2）	不要
居室の天井の高さ（令 21 条）	2.1m 以上
便所（法 31 条）	水洗便所（下水道）
居室の採光及び換気（法 28 条）	採光 一般居室：床面積×1/20 以上 換気 居室：床面積×1/20 以上 24 時間換気設備設置
無窓の居室（令 116 条の 2）	居室：床面積×1/20 以上の採光
火気使用室の換気設備	ガス使用室等がある場合適用
廊下の幅（令 119 条）	適用範囲外
敷地内の通路（令 128 条）	適用範囲外
排煙設備（令 126 条の 2）	不要（無窓居室のみ必要）
非常用照明（令 126 条の 4）	不要（無窓居室のみ必要）
非常用進入口（令 126 条の 6）	3 階以上の階が無いので不要

②車庫

用途	自動車車庫
耐火建築物又は準耐火建築物としなければならない特殊建築物（特殊建築物）	特殊建築物（用途：（い）（6））で 150 m ² 以上のため耐火建築物又は準耐火建築物
防火/準防火地域内の建築物（法 62）	地域指定なし
準耐火建築物又は耐火建築物（法 2 条 1 項 9 の 2、9 の 3）	主要構造部：耐火構造又は準耐火構造 + 外壁開口部（延焼のおそれがある部分）に防火設備
延焼のおそれのある部分（法 2 条 1 項 6 号）	隣地境界線、道路境界線、建物相互の中心線から 1 階：3m以下、2 階以上：5m以下
防火区画（令 112 条）	不要
防火壁（法 26 条）	延床面積 1,000 m ² を超えないため制限を受けない
特殊建築物の内装（法 35 条の 2）	特殊建築物（用途：（い）（6））に該当するため必要
居室の天井の高さ（令 21 条）	居室がないため適用外
便所（法 31 条）	便所なし
居室の採光及び換気（法 28 条）	居室が無いため適用外
無窓の居室（令 116 条の 2）	居室が無いため適用外
敷地内の通路（令 128 条）	適用外
排煙設備（令 126 条の 2）	不要
非常用照明（令 126 条の 4）	不要
非常用進入口（令 126 条の 6）	3 階以上の階が無いので不要

③解剖・焼却棟

用途	処理施設
耐火建築物又は準耐火建築物としなければならない特殊建築物（特殊建築物）	耐火要求なし
防火/準防火地域内の建築物（法 62）	地域指定なし
防火区画（令 112 条）	不要

防火壁（法 26 条）	延床面積 1,000 m ² を超えないため制限を受けない
特殊建築物の内装（法 35 条の 2）	火気使用
居室の天井の高さ（令 21 条）	居室がないため適用外
便所（法 31 条）	便所なし
居室の採光及び換気（法 28 条）	居室が無いため適用外
無窓の居室（令 116 条の 2）	居室が無いため適用外
敷地内の通路（令 128 条）	適用外
排煙設備（令 126 条の 2）	不要
非常用照明（令 126 条の 4）	不要
非常用進入口（令 126 条の 6）	3 階以上の階が無いので不要



※該当なし

凡 例			
採 色	用 途 地 域 名	建 ぺ い 率	容 積 率
	第 2 種 中 高 層 住 居 専 用 地 域	60%	200%
	第 1 種 住 居 地 域	60	200
	近 隣 商 業 地 域	80	200
	商 業 地 域	80	400
	準 工 業 地 域	60	200
	都 市 計 画 公 園		
	都 市 計 画 道 路		
	都 市 計 画 区 域	70	200

凡例

2) 消防法

消防法上の用途は、新庁舎及び解剖・焼却棟は(15)項、車庫は(13)項イに該当する。必要な消防設備としては、新庁舎は誘導標識、消火器具、非常警報設備、車庫及び解剖・焼却棟には誘導標識が必要となる。ただし、特例等の適用、用途の判定含め詳細な協議が必要のため施設の内容等が確定しなければ判断できない。

※関係法令については、建物の仕様や条件により免除や該当しない部分もあることから基本・実施設計の際に改めて検討すること。

3) 水質汚濁防止法

家畜保健衛生所

特定施設：施行令別表 1 7 1 の 2 科学技術に関する検査施設である洗浄施設
(機器・器具の洗浄する実験台等)

- ・既存施設：廃止届け出必要(廃止した日から30日以内)
- ・新規施設：設置届け出必要(特定施設の工事に着手する60日前)

4) 焼却炉関連法令

焼却炉を設置する場合、設置届け出が必要(工事に着手する60日前)

焼却能力等により法令が変わる

①大気汚染防止法

火格子面積 2 m²以上または焼却能力 200kg/h 以上

②青森県公害防止条例

火格子面積 1 m²以上 2 m²未満または焼却能力 100kg/h 以上 200kg/h 未満

※現在想定している焼却炉(AK-190S)について

火格子面積：1.89 m²、焼却能力：180kg/h・・・②が該当する。

5) その他関連法令

なお、基本設計及び実施設計時に関係部署と再度協議・確認を行うこと。

- ・都市計画法
- ・建築基準法
- ・消防法
- ・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
- ・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律
- ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律
- ・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
- ・宅地造成及び特定盛土等規制法
- ・青森県福祉のまちづくり条例、施行規則
- ・その他諸法令、諸基準及び指導要領

6) 各種申請手続き

- ・計画通知申請
- ・構造計算適合判定（構造ルートによる）
- ・省エネ計算適合判定
- ・BELS 評価認証申請（B 種・標準入力表・単一用途）※ZEB 認証

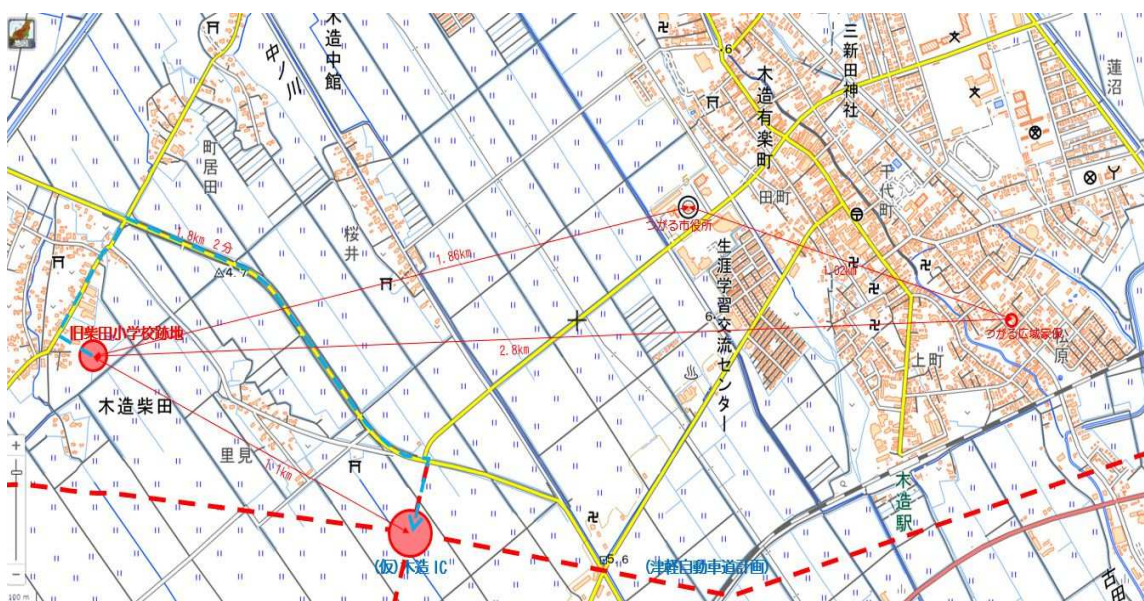
3. 配置・仮設計画

1) 概要

当初の通り、新庁舎計画地は現庁舎より 2.8km 程度離れた「旧柴田小学校グラウンド (8,627.01 m²)」として、本計画を進めた。（敷地位置図参照）計画地周辺は田畑に囲まれていて、民家や集客施設は少ないが、「つがる市地域活動支援センター」や「コミュニティ消防センター」といった公共施設が隣接しており、敷地西側に接する住宅地通路より進入が可能となっている。なお、この進入路の他、安全な仮設計画と施設の利便性のため、東側中央あたりに農道から分岐する新規通路を別途計画予定である。

計画施設としては、庁舎（木造平屋建て 735 m²程度）、車庫（鉄骨平屋建て 245 m²程度）、解剖・焼却棟（鉄骨平屋建て 110 m²程度）の3棟の建設の他、駐車区画 30 台程度、駐輪区画 3 台程度の整備が求められている。なお、現庁舎とは別敷地での整備であるため、新庁舎建設中も継続して業務を行うことが可能であり、仮庁舎の建設は不要である。

このような要件から、次頁 2) 配置プランを立てた。



敷地位置図

2) 配置プランについて

敷地南面・東面が農地に面している一方、北西面には民家や公共施設が点在しており、県道 187 号線より既存進入路が通じている。庁舎の配置は、将来の前面道路になりうる進入路に正対させるように東側を向かせる。

それに合わせ、車庫は庁舎と隣接させながら敷地を有効に利用するため北側に配置。解剖・焼却棟については、北西にある住居群から離隔を確保しながら、事務室から動線が短くなるように、庁舎南側に隣接させる。

3) 仮設計画について

計画地は非常に広く余裕があるため、クレーン車の配置や資材置場及び現場事務所の位置等については、ゆとりをもった仮設計画が可能である。なお、敷地西側に接する既存進入路は、住宅地であることに加えて幅員が小さいため、重機や資材の運搬の安全性を考慮すると、別途に新規進入路を計画する必要があると思われる。

工事手順としては、工期の長さも含めて新庁舎→車庫→解剖・焼却棟の順に建設し、最後に外構整備を行うのが明快だと思われる。

4. 施設計画

1) 新庁舎の必要書室及び設備について、下表のとおりとする。

室名	室数	想定面積 (㎡)		設備・機能等	備考
		1室当たり	計		
事務室	1	90	90	OAフロア	20名程度
所長室	1	30	30	一部OAフロア、応接セット	事務室隣接
研修室	1	60	60	ホワイトボード、映像音響設備	
給湯室	1	15	15	流し台	
物品庫	1	20	20		
書庫	1	25	25	可動書架、棚	
男子・女子休憩室	2	20	40	小上がり	職員用(男女別)
男子・女子更衣室	2	10	20		職員用(男女別)
男子・女子脱衣室	2	5	10	洗面台	職員用(男女別)
男子・女子シャワー室	2	2.5	5	ユニットシャワー	職員用(男女別)
器具洗浄室	1	20	20	流し台・作業台	
洗浄・乾燥室	1	15	15	流し台・棚	
洗濯室	2	10	20	流し台	
細菌検査室	1	40	40	実験台・流し台・安全キャビネット	
検査室	1	40	40	実験台・流し台	
防疫準備室	1	25	25	作業台・流し台・棚	
薬品庫	1	20	20	薬品棚・棚	
廃棄物保管庫	1	20	20	保管棚・棚	
資材保管庫	1	40	40	棚	
玄関・ホール	1	20	20	下足棚・受付カウンター	事務室隣接
通用口・ホール	1	20	20	下足棚	洗浄乾燥室隣接
廊下	-	-	100	勝手口	
男子・女子・多目的トイレ	各1	-	40		
計			735		

平面計画として、当初計画案では延床面積は630㎡程度であったが、合理的な柱割付の検討、職員の再編成による事務室席数の変更、可動書庫の操作性のための書庫・物品庫の拡張等により、延床面積735㎡とした。

2) 車庫の必要書室及び設備について、下表のとおりとする。

室名	室数	想定面積 (㎡)		設備・機能等	備考
		1室当たり	計		
車庫	1	200	200	棚、オーバースライダー	普通車8台
資材庫	1	45	45	オーバースライダー	
計			245		

平面計画として、当初プランでは駐車台数は6台としていたが、組織体制の改編に対応するため8台に変更した上で、間口及び奥行は、車の出入り・車の乗り降り・後部トランクの開閉等の動作に必要なスペースを確保しながらも、過大とならないよう設定した。

車両後方のスペースにはタイヤ等を保管できる棚を設置するほか、出入口付近には動力噴霧器や洗車のための不凍水栓を設ける等、車庫としての機能に過不足のない計画とする。また併設して資材庫も計画する。

3) 解剖・焼却棟の必要書室及び設備について、下表のとおりとする。

室名	室数	想定面積 (㎡)		設備・機能等	備考
		1室当たり	計		
焼却室	1	30	30	焼却炉	
解剖室	1	50	50	天井走行クレーン、電動シャッター	
作業室	1	20	20	流し台・収納庫・作業台	
前室	1	10	10	下足棚・脱衣棚	
計			110		

平面計画として、間口及び奥行は、想定される設置サイズの「家畜用焼却炉」が納まり、かつ周囲の有効スペース及び準備室が確保できる数値設定とし、延床面積は当初の通り 110㎡とした。また、出入口兼車両進入用のシャッターは、解剖スペースに近接して西側に設け、ホイストクレーンを適切な位置に、業務環境に支障のないよう計画する。

4) 外構計画

配置計画上、既存樹木については可能な限り残し、一部の支障となる部分のみ伐根・伐採する。また、駐車スペースの整備にあたっては、来客用・職員用合わせて普通車両用 30 台を確保する。

※おもいやり駐車場制度について

本施設の特性上、不特定多数かつ障害の程度が重い方の利用は極めて少ないものと考え、車いす使用車駐車を 1 台設けることで、バリアフリーに対応するものとする。利用者証などの運用は業務の関係から考慮はしないものとする。

5. 構造計画

1) 構造計画

構造に関して、新庁舎は平面計画の自由度が高く、断熱性・調湿性等に優れた木造(大断面集成材)としている。昨今、国産材やとりわけ県産材の利用が促進されていること、本建物は平屋建てで、かつ建築基準法による耐火要求もなく木質化が比較的容易であることから、省エネルギーにも貢献できる建物を目指す。車庫は耐火又は準耐火構造の要求があること、解剖・焼却棟は内部に柱を設けたくないことと、スパンを飛ばす必要があることから、鉄骨造が妥当と思われる。基礎構造については、地質調査の結果を踏まえて検討を行う。

※県産材の指定について内装材については県産材を用いる事とし、柱や梁の構造体については、コストおよび流通の観点から国産材とする。

※耐用年数への考え方については、今回採用の大断面集成材についてはJAS規格であり、強度も規定されていること、また、近年の木造建築物の外装性能の向上、木材の防腐・防蟻性能も向上していることから、国税庁が定める減価償却年数以上の耐用年数を確保が可能である。

2) 耐震安全性の目標

・庁舎の耐震性能は、「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説」(令和3年版：建設大臣官房官庁営繕部監修)から、(十一)試験研究施設に該当する。したがって構造体の耐震安全性分類は「Ⅱ類」とし、建築非構造部材は「A類」、建築設備は「甲類」として計画する。

・車庫および焼却棟については、その他施設として「Ⅲ類」「B類」「乙類」とする。

【耐震安全性の分類】

部位	分類	耐震安全性の目標
構造体	I類	大地震動後、構造体の補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られている。
	Ⅱ類	大地震動後、構造体の大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて機能確保が図られている。
	Ⅲ類	大地震動により構造体の部分的な損傷は生じるが、建築物全体の体力の低下は著しくないことを目標とし、人命の安全確保が図られている。
建築非構造部材	A類	大地震動後、災害応急対策活動等を円滑に行ううえ、又は危険物の管理のうえで支障となる建築非構造部材の損傷、移動等が発生しないことを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られている。
	B類	大地震動により建築非構造部材の損傷、移動等が発生する場合でも、人命の安全確保と二次災害の防止が図られている。
建築設備	甲類	大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られているとともに、大きな補修をすることなく、必要な設備機能を相当期間継続できる。
	乙類	大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られている。

6. 電気・機械設備計画

(1) 電気設備基本計画

保全性・地球環境・将来計画に配慮するとともに、十分な安全性を確保するよう計画する。また、凍害や雪害等が発生しないよう地域性を考慮する。

【庁舎】

項目	内容
電灯設備	・更衣室や便所等は初期照度補正制御及び人感センサーによる在・不在制御を行う。 ・設計照度は、青森県営繕設備設計要領・建築設備設計基準及び JIS 照明基準により適正な照度を確保する。
幹線・動力設備	・幹線系統は明確化し、管理を容易に行うことができるよう配慮する。
融雪設備	・職員が通行する部分の屋根部分に融雪装置の設置する。
受変電設備	・屋外型受変電機器を負荷容量を確認し新設する。 ・盤形式は CB 型とし、将来増設するスペースも用意する。 (1 面程度)
電力貯蔵設備	・屋内に無停電電源装置を設置し、停電出来ない機器に無停電電源の供給を行う。
自家発電設備	・研究機器類への非常用電源として、容量に合致した発電機を設置する。
構内情報通信網設備	・ネットワーク構築を想定し LAN ケーブル配線用の配管および配線を計画する。
構内交換設備・電話設備	・必要居室に内線・外線電話用アウトレットを設置する。 ・電話主装置は複合防災盤内に設置を行う。
映像・音響設備	・個別放送装置として、研修室に専用放送機器を設計する。 ・映像装置として DVD・PC 等の映像を大型モニターによる映写を可能とする。
拡声設備	・事務室に設置する複合防災盤に一般放送アンプを設置し、庁舎内の各所にスピーカを設置する。
誘導支援設備	・多目的便所のブース内には、緊急連絡用の押しボタンを設置し複合防災盤に表示を行う。
テレビ共同受信設備	・棟屋外壁にテレビアンテナの設置を行い、事務室・休憩室等にテレビアウトレットを設置する。 ・受信信号は地上波のみとし、BS アンテナ不要とする。
防犯設備	・監視カメラを設置する。 ・別途工事の機械警備のための空配管を設置する。
自動火災報知設備	・消防法の規定に合わせて設置する。 ・複合防災盤に火報受信機の設置を行い管理を行う。
構内配電線路設備	・敷地内に引込柱を建柱し、高圧受電を行う。 ・外灯については、除雪時に支障とならないように外壁に LED 投光器を設置し駐車場内の照射を行うように計画する。

※新規に高圧受電を行う場合は、電気主任技術者の選任が必要となる。

【車庫】

項目	内容
電灯設備	・設計照度は、青森県営繕設備設計要領・建築設備設計基準及び JIS 照明基準により適正な照度を確保する。
構内配電線路設備	・新設キュービクルから低圧引込を行う。 ・外灯については、除雪時に支障とならないように外壁に LED 投光器を設置し駐車場内の照射を行うように計画する。

【解剖・焼却棟】

項目	内容
電灯設備	・設計照度は、青森県営繕設備設計要領・建築設備設計基準及び JIS 照明基準により適正な照度を確保する。
構内配電線路設備	・新設キュービクルから低圧引込を行う。 ・外灯については、除雪時に支障とならないように外壁に LED 投光器を設置し駐車場内の照射を行うように計画する。

(2) 機械設備基本計画

安全性・信頼性・省エネルギーを基本理念とし、資源の節約、施工及び維持管理の合理化・省力化に効果的に対応できるように配慮するとともに、凍害や雪害等が発生しないよう地域性を考慮する。

【庁舎】

項目	内容
衛生器具設備	<ul style="list-style-type: none">・水栓類は寒冷地仕様とし、水栓等の形式は節水効果。利用者の利便性を考慮して決定する。・大便器は洋風便器節水型ロータンク方式とし、温水洗浄式便座とする。・小便器は基本低リップタイプとし、節水装置は個別感知方式とする。・多目的トイレには身障者用大便器およびカウンター一体型洗面器を計画する。
給水設備	<ul style="list-style-type: none">・給水方式は直結方式とし、水抜栓経由して給水供給する。・容易に水抜きできるように必要箇所に自動水抜き栓を設置する。
給湯設備	<ul style="list-style-type: none">・各流し台の給湯については必要に応じて個別電気湯沸器による給湯を行う。・シャワー室の給湯については、省エネに配慮した方式を選定する。
排水設備	<ul style="list-style-type: none">・各排水器具より、建物内排水は合流式とし、下水道公共枡へ汚水排水を行う。
ガス設備	<ul style="list-style-type: none">・実験機器に応じてプロパンガスを供給する。・特殊ガスについては設置不要とする。
空調設備	<ul style="list-style-type: none">・寒冷地型空冷ヒートポンプマルチエアコンを新設し冷暖房を行い、便所等には凍結防止対策として電気パネルヒーターを設置する。
換気設備	<ul style="list-style-type: none">・常時人のいる居室は、全熱交換機器による換気とする。・トイレ等は人感センサー連動型第三種換気とする。
自動制御設備	<ul style="list-style-type: none">・規模が小さい庁舎であり、個別制御方式とする。
消火設備	<ul style="list-style-type: none">・消防法に準拠し消火器を計画する。

【車庫】

項目	内容
給水設備	<ul style="list-style-type: none">・給水方式は直結方式とし、水抜栓経由して給水供給する。・容易に水抜きできるように必要箇所に自動水抜き栓を設置する。
換気設備	<ul style="list-style-type: none">・第三種換気とする。
消火設備	<ul style="list-style-type: none">・消防法に準拠し消火器を計画する。

【解剖・焼却棟】

項目	内容
給水設備	<ul style="list-style-type: none">・給水方式は直結方式とし、水抜栓経由して給水供給する。・容易に水抜きできるように必要箇所に自動水抜き栓を設置する。
排水設備	<ul style="list-style-type: none">・流し台などの一般排水については、下水道公共桝へ接続する。・解剖棟の床排水については、排水槽を設置し貯留し、定期的に業者が汲み取りを行う。
換気設備	<ul style="list-style-type: none">・第三種換気とする。
消火設備	<ul style="list-style-type: none">・消防法に準拠し消火器を計画する。

7. 環境性能の確保

2020 年 10 月、政府は「2050 年カーボンニュートラル」の実現を宣言しており、また翌 2021 年 4 月には、カーボンニュートラルの実現に向けた 2030 年目標として、温室効果ガスを 2013 年度比で 46%削減することを目指し、さらに 50%の高みに向けて挑戦を続けていくことを宣言している。

(1) ZEB

建築物に関しては「地球温暖化対策計画」(2021 年 10 月改定)において省エネ対策の強化を図ることとされ、2030 年に目指すべき建築物の姿として『新築される建築物については ZEB 基準の水準』の確保を目指すとし、あわせて公共建築物における率先した取り組みが求められている。本県においては、「第 6 期地球にやさしい青森県行動プラン」(2023 年 3 月策定)により、『今後予定する新築事業については原則 ZEB Oriented 相当以上とし、2030 年度までに新築建築物の平均で ZEB Ready 相当となることを目指す』こととされている。

ZEB Oriented 認証が延床面積 10,000 m²以上を対象としていることから、10,000 m²に満たない本計画では、認証可能な ZEB Ready 以上の認証取得を目指すこととし、今後の設計において、適切な省エネルギー手法を検討する。また ZEB ready 以上を見据えた将来の更新性に配慮した機器や汎用品を選定するとともに、太陽光発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギー手法の機器設置及び増設可能な計画の検討を行うとともに、パッシブ技術やアクティブ技術、空調や給水などの配管を最短化するなどの効率化等の観点により、ZEB 実現のための検討を行う。

8. 考察

最終的な配置計画について、既存建築物等がないことから、建築計画上庁舎と車庫の位置は自ずと北側になると考えられるが、更なる調査による実況に応じた検討を行う必要がある。なお、解剖・焼却棟の位置については、焼却によって燃焼の際の煙が発生するため、できるだけ民家・公共施設から離れた南側が適切かと思われる。なお、燃焼の際の煙に関しては、高温での燃焼かつ焼却炉の性能から有害物質は発生しない。

仮設計画について、建設手順は工期・予算に応じた検討が可能であるが、本基本計画においては、新庁舎→車庫→解剖・焼却棟の順に建設するものとして考える。

平面計画は、新庁舎について各諸室に実際に配置される機器等の備品のサイズや数を精査する必要があり、それによって各諸室の配置・面積に変動がある可能性があるため、基本設計時には詳細な検討が求められる。

また、外構計画について、敷地東側に新規通路を設置する場合には、車庫の配置や駐車レイアウト等を考慮し詳細な位置を検討する必要があり、また、既存水路は車両横断用のものに入れ替える必要がある。

9. 工事費概算書

[illegible]

10. 事業概略工程（案）

つがる家畜保健衛生所 整備スケジュール																																																
業務種別	年	令和 8 年度												令和 9 年度												令和 1 0 年度												令和 1 1 年度										
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
北東道路整備 (つがる市工事)		※令和 8 年度実施設計予定												※令和 9 年度工事予定																																		
プール解体設計 (別途発注)		実施設計業務																																														
プール解体工事 (別途発注)														プール解体工事																																		
つがる家畜保健衛生所 基本・実施設計		基本設計業務												実施設計業務												計画通知申請（構造適判・省エネ適判）																						
		概算工事費算出												Z E B 申請業務																																		
発注行為														業者選定																																		
庁舎建設工事																										庁舎建設工事																						
車庫建設工事																										車庫棟建設工事																						
焼却炉建設工事																										焼却炉建設工事																						
外構工事																										外構工事												※冬季休工										
解体工事																																						既存庁舎解体										
機器移転																																						新庁舎へ引越し										

11. 基本計画プラン図

1－1. 配置計画図

2－1. 新庁舎 平面計画図

2－2. 解剖・焼却棟、車庫 平面計画図

3－1. 既存建物配置図

4－1. 解体施設 家畜保健衛生所庁舎 既存平面図

4－2. 解体施設 家畜保健衛生所庁舎 既存立面図

4－3. 解体施設 車庫 既存平面図、立面図